

---

## 『平成22年度決算』について

---

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 堤 悟）の平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

平成22年度決算のお知らせ

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成22年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
11. 平成22年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	21 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	21 頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高および新契約高

### 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成21年度末				平成22年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	-	-	-	-	0	-	879	-
個人年金保険	222	304.8	1,280,943	283.0	258	116.1	1,435,273	112.0
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成21年度						平成22年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	0	-	879	-	879	-
個人年金保険	151	248.3	807,497	219.8	807,497	-	40	26.6	208,493	25.8	208,493	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	-	-	72	-
個人年金保険	128,433	290.0	147,933	115.2
合計	128,433	290.0	148,006	115.2
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	72	-
個人年金保険	85,948	238.2	23,208	27.0
合計	85,948	238.2	23,281	27.1
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	863,264	223.5	251,722	29.2
資産運用収益	97,966	12,865.4	2,166	2.2
保険金等支払金	45,593	481.9	85,046	186.5
資産運用費用	16,273	32.3	15,998	98.3
経常損失	8,303	18.0	1,147	13.8

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,423,173	255.8	1,566,786	110.1

## 2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	0	879	-	-	-	-	0	879
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	258	1,435,273	-	-	258	1,435,273	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### 3. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 平成22年度の資産の運用状況

##### ①運用環境

世界経済は、欧州財政不安や資源・食料品価格の高騰、東日本大震災などによる下押し要因はありましたが、年度を通じては新興国を中心に緩やかながらも景気回復基調を辿りました。こうした中、平成22年度の日本経済は、アジア向けを中心とした堅調な外需や、日本銀行の金融緩和策による下支え効果から景気後退局面入りは回避できましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で経済活動は大きく落ち込みました。米国経済については、雇用・住宅市場は回復途上にありますが、政府による各種減税策や連邦準備制度理事会（以下、FRB）の大規模な金融緩和策による下支え効果などから底堅く推移しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

##### <国内金利>

10年国債利回りは、欧州財政不安やエコカー補助金など政策効果剥落による景気減速懸念に加え、日本銀行が金融緩和策を強化したことで金利低下基調を辿り、一時は約7年ぶりに1%を下回りました。年度末にかけては、米国の大規模な金融緩和策を受けた景気回復期待から上昇に転じましたが、中東情勢の緊迫化や東日本大震災などの先行きに対する懸念により、上昇幅は限定的となりました。

10年国債利回り	22年度始	1.390%	→	22年度末	1.250%
----------	-------	--------	---	-------	--------

##### <国内株式>

日経平均株価は、外需増加による業績改善期待から11,000円台を超える局面もありましたが、欧州財政不安や景気減速懸念に伴うリスク回避の動きや、円高を受けた業績悪化懸念などにより、秋口にかけて下落基調を辿りました。年度末にかけては、日米の金融緩和策強化を受けた景気回復期待や円高一服を受けて上昇に転じましたが、東日本大震災による先行き不透明感から、一時は8,000円台まで下落する場面もみられました。

日経平均株価	22年度始	11,089円	→	22年度末	9,755円
TOPIX	22年度始	978ポイント	→	22年度末	869ポイント

##### <為替>

円/ドルについては、欧州財政不安の拡大を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、FRBによる大規模な金融緩和策が実施されたことなどを受けて、円高・ドル安に推移しました。年度末には、中東情勢の緊迫化に加えて、東日本大震災の影響から日本の企業・投資家が海外資産を国内に回帰するとの思惑から、戦後最高値を更新する局面もありましたが、G7による協調為替介入の効果などにより、震災前の水準に回復しました。

円/ユーロについても、ドル同様の動きとなりましたが、年度末にかけては、欧州中央銀行（ECB）による早期利上げ観測から将来の内外金利差が意識され、円高圧力は緩和されました。

円/ドルレート	22年度始	93.04円	→	22年度末	83.15円
円/ユーロレート	22年度始	124.92円	→	22年度末	117.57円

##### ②当社の運用方針

一般勘定では、コールローン等の短期金融商品や円建公社債を中心に運用を行います。なお、外貨建個人年金保険については外貨建公社債を中心に運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

##### ③運用実績の概況

コールローン等の短期金融商品や円建公社債といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。外貨建個人年金保険については外貨建公社債を中心に運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入1,766百万円および為替差益285百万円等により2,166百万円となりました。また、資産運用費用は、最低保証リスクのヘッジ運用に係る金銭の信託運用損4,666百万円および売買目的有価証券運用損1,955百万円等により7,950百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	24,698	10.1	17,228	6.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	33,426	13.6	41,659	14.8
有価証券	142,064	57.8	178,119	63.2
公 社 債	114,508	46.6	131,041	46.5
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	27,556	11.2	47,078	16.7
公 社 債	21,987	9.0	41,366	14.7
株 式 等	5,569	2.3	5,712	2.0
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	45,426	18.5	44,953	15.9
貸倒引当金	△ 16	△ 0.0	△ 28	△ 0.0
合 計	245,599	100.0	281,931	100.0
うち外貨建資産	-	-	17,164	6.1

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	△ 20,967	△ 7,469
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	15,088	8,233
有価証券	45,093	36,054
公 社 債	19,137	16,532
株 式	-	-
外 国 証 券	26,456	19,521
公 社 債	20,886	19,378
株 式 等	5,569	142
そ の 他 の 証 券	△ 500	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	30,898	△ 473
貸倒引当金	△ 10	△ 12
合 計	70,102	36,332
うち外貨建資産	-	17,164

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	1,313	1,766
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	1,285	1,756
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	26	9
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	188	114
国債等債券売却益	188	114
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	285
その他運用収益	-	-
合計	1,502	2,166

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
支払利息	-	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	12,911	4,666
売買目的有価証券運用損	2,930	1,955
有価証券売却損	0	51
国債等債券売却損	0	51
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	608
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	10	12
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	420	655
合計	16,273	7,950

## (6) 資産運用に係わる諸効率

### ①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.09	0.88
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 31.70	△ 11.31
有価証券	△ 1.27	△ 0.02
うち公社債	1.27	1.17
うち株式	-	-
うち外国証券	△ 26.71	△ 3.74
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	△ 6.83	△ 2.18
うち海外投融資	△ 26.71	△ 4.24

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### ②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	38,995	△ 15,842	47,372	△ 6,622

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。



③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成21年度末					平成22年度末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	134,627	136,495	1,868	1,928	59	170,207	172,407	2,199	2,756	557	
公 社 債	112,790	114,508	1,717	1,767	49	129,092	131,041	1,948	2,351	403	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	21,836	21,987	150	160	10	41,114	41,366	251	405	154	
公 社 債	21,836	21,987	150	160	10	41,114	41,366	251	405	154	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	134,627	136,495	1,868	1,928	59	170,207	172,407	2,199	2,756	557	
公 社 債	112,790	114,508	1,717	1,767	49	129,092	131,041	1,948	2,351	403	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	21,836	21,987	150	160	10	41,114	41,366	251	405	154	
公 社 債	21,836	21,987	150	160	10	41,114	41,366	251	405	154	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成21年度末					平成22年度末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	33,426	33,426	△ 12,911	-	12,911	41,659	41,659	△ 4,666	-	4,666

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。  
差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	33,426	△ 12,911	41,659	△ 4,666

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末	平成22年度末	科 目	平成21年度末	平成22年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	9,700	16,167	保険契約準備金	1,300,274	1,443,051
預貯金	9,700	16,167	支払備金	610	1,080
コールローン	20,300	7,800	責任準備金	1,299,664	1,441,971
金銭の信託	33,426	41,659	再保険借	346	678
有価証券	1,313,552	1,455,476	その他負債	4,333	5,326
国債	45,134	57,605	未払法人税等	4	8
地方債	2,135	2,055	未払金	212	2,560
社債	67,237	71,380	未払費用	2,438	1,458
外国証券	27,556	47,078	預り金	13	6
その他の証券	1,171,487	1,277,356	先物取引差金勘定	-	72
有形固定資産	126	95	金融派生商品	-	384
その他の有形固定資産	126	95	仮受金	1,664	835
無形固定資産	2	2	退職給付引当金	32	56
その他の無形固定資産	2	2	役員退職慰労引当金	2	1
再保険貸	44,519	41,575	価格変動準備金	75	143
その他の資産	1,561	4,039	繰延税金負債	676	796
未収金	863	1,305	負債の部合計	1,305,742	1,450,054
前払費用	2	29	(純資産の部)		
未収収益	323	432	資本金	117,500	117,500
預託金	190	200	資本剰余金	67,500	67,500
先物取引差入証拠金	-	1,554	資本準備金	67,500	67,500
金融派生商品	-	224	利益剰余金	△ 68,760	△ 69,670
仮払金	22	83	その他利益剰余金	△ 68,760	△ 69,670
その他の資産	158	207	繰越利益剰余金	△ 68,760	△ 69,670
貸倒引当金	△ 16	△ 28	株主資本合計	116,239	115,329
			その他有価証券評価差額金	1,191	1,403
			評価・換算差額等合計	1,191	1,403
			純資産の部合計	117,431	116,732
資産の部合計	1,423,173	1,566,786	負債及び純資産の部合計	1,423,173	1,566,786

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券の評価は、次のとおりであります。
  - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
  - ② その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 デリバティブ取引（金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 3 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
  - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 4 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
- 5 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。  
なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

(追加情報)

外貨建個人年金保険の販売開始に伴い、外貨建その他有価証券と外貨建負債の換算に係る損益を同一の会計期間に認識するため、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

- 6 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 7 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 8 役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険株式会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当年度末要支給額のうち当社負担額を計上しております。
- 9 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 10 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）に基づき、次のとおり処理しております。
  - ① 平成20年4月1日以降のリース契約のうち、少額リース資産以外の取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
  - ② 上記以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- 11 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- 12 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

- 13 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM(Asset Liability Management: 資産・負債総合管理)に基づく確定利付資産(公社債等)を中心とした運用を行っており、保有目的区分は其他有価証券としています。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引(為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引)を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、バリュエーション・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、バリュエーション・リスクにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュエーション・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理の統括所管であるコンプライアンス・リスク管理部を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	16,167	16,167	-
(2) コールローン	7,800	7,800	-
(3) 金銭の信託	41,659	41,659	-
(4) 有価証券	1,455,476	1,455,476	-
① 売買目的有価証券	1,283,069	1,283,069	-
② その他有価証券	172,407	172,407	-
資産計	1,521,103	1,521,103	-
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,686	△ 2,686	-
デリバティブ取引計	△ 2,686	△ 2,686	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているものを含んでいます。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ① 現金及び預貯金  
預貯金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② コールローン  
コールローンは全て満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 金銭の信託  
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引の時価については、「⑤デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ④ 有価証券  
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ⑤ デリバティブ取引  
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 14 有形固定資産の減価償却累計額は 260百万円であります。
- 15 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は 1,285,317百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 16 関係会社に対する金銭債務の総額は 4百万円であります。
- 17 繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金 13,208百万円、繰越欠損金 10,366百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の評価差額 796百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 25,211百万円であります。
- 18 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法人税等の負担率は  $\Delta$ 0.93%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額  $\Delta$ 36.09%であります。
- 19 担保に供されている資産の金額は、有価証券 3,370百万円であります。
- 20 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 10百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 7,473百万円であります。
- 21 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 850百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 22 1株当たりの純資産額は 63,098,458円53銭であります。

## 5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
経常収益	961,321	253,890
保険料等収入	863,264	251,722
再保険収入	804,547	206,628
資産運用収益	58,716	45,094
利息及び配当金等収入	97,966	2,166
預貯金利息	1,313	1,766
有価証券利息・配当金	1	0
その他利息配当金	1,285	1,756
有価証券売却益	26	9
為替差益	188	114
特別勘定資産運用益	-	285
その他経常収益	96,463	-
支払備金戻入額	91	2
その他の経常収益	29	-
その他	61	2
経常費用	969,624	255,038
保険金等支払金	45,593	85,046
年金給付金	150	1,849
解約返戻金	5,111	8,646
その他返戻金	9,815	21,638
再保険料	1,665	743
責任準備金等繰入額	28,851	52,167
支払備金繰入額	864,090	142,776
責任準備金繰入額	-	469
資産運用費用	864,090	142,306
支払利息	16,273	15,998
金銭の信託運用損	-	0
売買目的有価証券運用損	12,911	4,666
有価証券売却損	2,930	1,955
金融派生商品費用	0	51
貸倒引当金繰入額	-	608
その他運用費用	10	12
特別勘定資産運用損	420	655
事業費用	-	8,048
その他経常費用	38,641	10,489
税金	5,025	726
減価償却費	2,970	637
退職給付引当金繰入額	72	66
その他経常費用	10	23
その他	1,972	0
経常損失	8,303	1,147
特別利益	-	314
その他特別利益	-	314
特別損失	50	68
価格変動準備金繰入額	50	68
税法引前当期純損失	8,353	901
法人税及び住民税	4	8
法人税等合計	4	8
当期純損	8,357	910

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は 314百万円、費用の総額は 61百万円であります。
- 2 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 114百万円であります。
- 3 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 51百万円であります。
- 4 再保険収入には、出再保険事業費受入 24,021百万円を含んでおります。
- 5 再保険料には、出再保険責任準備金移転額 124,654百万円および出再保険責任準備金調整額 △77,128百万円を含んでおります。
- 6 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 3百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 5,974百万円であります。
- 7 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 1,955百万円であります。
- 8 金銭の信託運用損には、評価損が 4,666百万円含まれております。
- 9 金融派生商品費用には、評価損が 159百万円含まれております。
- 10 1株当たり当期純損失の金額は 492,025円67銭であります。
- 11 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	第一生命保険 株式会社	被所有 直接90%	被所有90%の 子会社	ソフトウェア の譲渡	314	その他 特別利益	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。



## 6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	47,780	△ 2,373
キャピタル収益	188	399
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	188	114
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	285
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	15,842	7,529
金銭の信託運用損	12,911	4,666
売買目的有価証券運用損	2,930	1,955
有価証券売却損	0	51
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	608
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	247
キャピタル損益 B	△ 15,653	△ 7,130
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	32,127	△ 9,503
臨時収益	-	8,355
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	8,355
その他臨時収益	-	-
臨時費用	40,430	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	40,430	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 40,430	8,355
経常利益(損失) A+B+C	△ 8,303	△ 1,147

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成21年度	平成22年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	-	247

2. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成21年度	平成22年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	-	△ 247

3. 変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。なお、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

## 7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,500	117,500
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	117,500	117,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	57,500	67,500
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	67,500	67,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 60,403	△ 68,760
当期変動額		
当期純損失	8,357	910
当期変動額合計	△ 8,357	△ 910
当期末残高	△ 68,760	△ 69,670
株主資本合計		
前期末残高	104,596	116,239
当期変動額		
新株の発行	20,000	-
当期純損失	8,357	910
当期変動額合計	11,642	△ 910
当期末残高	116,239	115,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	348	1,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	211
当期変動額合計	843	211
当期末残高	1,191	1,403
純資産合計		
前期末残高	104,945	117,431
当期変動額		
新株の発行	20,000	-
当期純損失	8,357	910
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	211
当期変動額合計	12,486	△ 698
当期末残高	117,431	116,732

(株主資本等変動計算書の注記)

### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	0	0	1,850

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	224,341	215,850
資本金等	116,239	115,329
価格変動準備金	75	143
危険準備金	44,759	36,403
一般貸倒引当金	16	28
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,681	1,979
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,570	61,965
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	37,789	27,150
保険リスク相当額 $R_1$	-	0
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	7	111
資産運用リスク相当額 $R_3$	△6,175	△15,964
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,100	790
最低保証リスク相当額 $R_7$	42,855	42,212
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,187.3%	1,590.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。
3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を利用しており、平成21年度末よりソルベンシー・マージン比率の計算に反映しております。  
デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成21年度末△9,105百万円、平成22年度末△19,823百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に入れております。

## (参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850
資本金等	115,329
価格変動準備金	143
危険準備金	36,403
一般貸倒引当金	28
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,979
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	43,847
保険リスク相当額 $R_1$	0
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	250
資産運用リスク相当額 $R_3$	20,490
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,277
最低保証リスク相当額 $R_7$	21,829
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.5%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。  
上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 1 1. 平成22年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	-		723	
個人変額年金保険	1,178,615		1,284,594	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	1,178,615		1,285,317	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	-	-	0	879
合計	-	-	0	879

(注) 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	77	10.7
有価証券	-	-	614	85.0
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	614	85.0
貸付金	-	-	-	-
その他の	-	-	31	4.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	-	-	723	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成22年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	-		-	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	-		2	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	-		-	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収支差額	-		2	

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	208	1,208,546	237	1,331,341

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現金・コールローン	5,302	0.4	6,661	0.5
有価証券	1,171,487	99.4	1,276,742	99.4
公社債	-	-	-	-
株	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	1,171,487	99.4	1,276,742	99.4
貸付金	-	-	-	-
その他の	1,825	0.2	1,190	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,178,615	100.0	1,284,594	100.0

#### ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
	金額	金額
利息配当金等収入	429	1,579
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	96,231	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	9,281
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	197	348
収支差額	96,463	△ 8,050

## 12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

### (参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

平成22年度末の証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について、該当事項はありません。